

# 「領域が目指すもの」

「持続可能な多世代共創社会のデザイン」  
研究開発領域公開シンポジウム

「多世代共創による持続可能な地域社会の実現に向けて」

領域総括 大守 隆

2016年3月1日(火)、 東京都コクヨホール



## 領域の背景

- ▶ 持続可能性という概念が提唱されて久しく、その重要性については多くの人々が認識している。
- ▶ にもかかわらず、持続可能な社会が実現しているとは言いがたい。江戸時代の日本は、各種資源のリサイクルが徹底していたが、その伝統の多くが失われてしまった。
- ▶ 持続可能性に関係の深い各分野（地球温暖化、生物多様性、財政赤字、所得格差、過疎化等）の諸指標の動きをみても、問題は深刻化している可能性。

# 背景：持続可能な社会が実現しない要因

- ▶ 大量生産・大量消費、国際化などの変化、
- ▶ 持続可能性を担保するための仕組みが不十分・・・
  
- ▶ より根本的な要因：
  - ① 核家族化や都市化に伴って、多世代の交流の機会が減り、世帯規模が縮小したり、自給率が低下したために、環境負荷の増大、財政の負担増大、地域コミュニティの弱体化などが発生。
  - ② 人々が自分たちについて、先祖から子孫につながる歴史の流れの中で、「今」を託された世代であるという意識が薄れてきている可能性。

多世代の視点からの  
アプローチが有効？



# 持続可能性と多世代共創

- ▶ 環境、社会、経済、文化の各面に関する持続可能性
  - 環境面：人間も含めた生態系の生息環境や枯渇性の資源…
  - 社会面：過度な地域の人口の減少や所得格差の拡大…
  - 経済面：過度な地域の雇用や所得の減少、財政赤字の累積…
  - 文化多様性：地域や国の伝統や文化の維持・発展…
- ▶ 2つの多世代：
  - 同じ時代に生きている多世代（子供、若者、子育て世代、高齢者）
  - 過去に生きていた世代や、これから生まれてくる世代との共創
- ▶ 共創とは、協力して創造すること。
  - 活動の対象となるだけでは共創とはいいがたい
  - 単なる交流でもないが、交流が基盤かもしれない



## 領域の課題

- ▶ 多世代共創の具体的可能性を探り、知見の総合的な整理・体系化を試みる。
- ▶ 以下の視点からPJを採択：
  - ✓ 地域(空間的な広がり)を念頭におきつつ、
  - ✓ 持続可能な社会を、
  - ✓ 多世代共創を通じて作るPJで、
  - ✓ 将来社会実装につながる可能性が大きいと考えられるもの
- ▶ PJ間の情報交換含め、領域として各PJを支援・育成。
- ▶ 同時に、領域全体としての成果をまとめる。



# 推進中の課題一覧 (8PJ+5企画調査)

## 研究開発プロジェクト

多世代参加型ストックマネジメント手法の普及を通じた 地方自治体での持続可能性の確保	倉阪 秀史	千葉大学 大学院人文社会科学部 教授
多世代共創による視覚障害者移動支援システムの開発	関 喜一	(独)産業技術総合研究所 ヒューマンライフテクノロジー研究部門 主任研究員
未病に取り組む多世代共創コミュニティの形成と有効性検証	渡辺 賢治	慶應義塾大学 環境情報学部 教授
集合的幸福の概念構築と多世代共創の効果検証	内田 由紀子	京都大学 こころの未来研究センター 特定准教授
羊と共に多世代が地域の資源を活かす場の創生	金藤 克也	一般社団法人さとうみファーム 代表理事
分散型水管理を通じた、風かおり、緑かがやく、あまみず社会 の構築	島谷 幸宏	九州大学 大学院工学研究院 教授
ジェネラティビティで紡ぐ重層的な地域多世代共助システムの 開発	藤原 佳典	地方独立行政法人東京都健康長寿医療 センター 研究所 研究部長
未来の暮らし方を育む泉の創造	古川 柳蔵	東北大学 大学院環境科学研究科 准教授

## プロジェクト企画調査 (次年度以降のプロジェクト提案に向けて構想を具体化するための調査、期間はおよそ半年間)

農地と里山が結ぶ多世代参加の医農福連携モデル	天野 正博	早稲田大学人間科学学術院 教授
多世代共創による魚庭(なにわ)の海の再生に向けた検討	大塚 耕司	大阪府立大学大学院工学研究科 教授
輝く女性のワークライフバランスを通じた持続可能な地域デザイン	亀岡 孝治	三重大学大学院生物資源学研究科 教授
仮想将来世代との共創によるビジョン設計・合意形成手法の検討	原 圭史郎	大阪大学環境イノベーションデザインセンター 特任准教授
多世代で共に創る学習プログラム開発の検討	森 玲奈	帝京大学高等教育開発センター 講師



# 領域の運営

## ▶ プロジェクト企画調査とは

○趣旨： 将来のPJ応募に向けて企画を練る

○PJより金額は少なく、期間は約半年間（PJは原則3年）

○これまでの採択状況：

26年度 3件（内、2件が27年度にPJ採択）

27年度 5件

○27年度は、PJとは別に募集

○PJへの応募を、企画調査として採用したものもある

○28年度募集では企画調査の募集はしない

○企画調査からのPJ応募を特に優遇してはいない



# 領域全体としての成果の追求

- 領域としてのリサーチ・クエスチョンを設定しつつ答えを追求し、領域として何らかのとりまとめを行う。
- 領域の定義やリサーチ・クエスチョンは、各PJの成果も反映しつつ、随時、見直しをしながら進める。



# 領域としてのリサーチ・クエスチョン

(2016年3月1日現在)

- Q1. 持続可能な社会の実現にとって、どのような多世代的なアプローチが有効か？  
どのような問題に何故有効なのか？
  
- Q2. 特に若い世代(子供、学生、若年単身者、子育て世代等)にとって、多世代共創的活動に参加するための動機にはどのようなものが考えられるか？
  
- Q3. 仮に多世代共創的活動の中で、持続可能な社会の実現にとって効果があるものがあるのに、一部の世代に十分な動機がないことが障壁となっている場合に、参加の制度化などに向けて、どのようなことが考えられるか？



# 領域としてのリサーチ・クエスチョン

(2016年3月1日現在)

- Q4. 自然科学系の新技術(情報技術を含む、潜在的技術も含む)は多世代共創のあり方にどのような影響があり、それが持続可能な社会の実現にとってどのような含意を持つのか？
- Q5. 多世代共創的活動は人々の意識にどのような変化をもたらすか？  
そのような意識変化は持続可能な社会の実現にとってどのような含意があるか？



# 領域としてのリサーチ・クエスチョン

(2016年3月1日現在)

## Q6. 社会実装を軌道に乗せるために、どのような戦略が配慮が有効か？ またマニュアル化などが可能か？

- ① 多世代共創の仕組みが生まれるような仕組みはどのようなものか？ どう作り得るか？
- ② 担ぐ人の育成：多世代での推進役が必要と思われるが、それはどのように確保できるか？
- ③ 場：空間的な場の確保と同時に場の特性を維持、改善していくためにはどうしたら良いか？
  - ドライビングフォース：ファイナンスが大きな条件だが、それ以外にどのようなものが考えられるか？ また、ファイナンス上のネックにはどのようなものがあるか、どう乗り越え得るか？
- ④ 社会的認知の上げ方：熱心な賛同者、おとなしい理解者、無関心な人、反論をしてくる人、類似の活動をしている人、など様々な人がいる中で、どのように社会に浸透していくか？
- ⑤ 自治体との関係：分野によっては重要であるが、自治体には、公平性重視、縦割り、外部への警戒感などの特性があるが、一方で個人として応援の気持ちを持っている人もいる。こうした構造の中で、どう協力を取り付け社会実装につなげるか？



# 領域としてのリサーチ・クエスチョン

(2016年3月1日現在)

- Q7. 多世代共創の程度や多世代型ソーシャルキャピタルに関する指標にはどのようなものが考えられるか？  
また、持続可能な社会の実現に寄与するという面での有効性を評価するための中間的な指標としてはどのようなものが考えられるか？